

事業番号	04 09 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	子どもの貧困の連鎖を断ち切るための対策事業	部局	県民文化部 子ども若者局	課・室	こども・家庭課 児童相談・養育支援室		
		実施期間	不明 ~	E-mail	kodomo-kate @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・全国の子育て中のひとり親家庭の相対的貧困率が40%を超えている。
- ・子どもの貧困の課題として、「家庭の養育環境が十分でない」「多様な教育資源が選択できない」「要支援家庭の孤立」等が挙げられる。
- ・子どもが貧困状態にあることは、その子の将来に影響を与えるだけでなく、世代を越えて連鎖し、困難な家庭状況を固定化するおそれがある。

2 事業目的

家庭の状況にかかわらず、すべての子どもが自身の能力を発揮し、夢や希望の実現に向けて挑戦できる社会の構築を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

- ① ひとり親家庭の就業や生活基盤安定のための支援
 - ・4か所の保健福祉事務所に就業支援員を配置
 - ・相談者に寄り添う同行支援、定着支援のための企業訪問を実施
 - ・県内4地域で就業支援講習会を開催
 - ・ひとり親家庭の養育費確保を支援するため、弁護士による法律相談及び公正証書等の作成に係る費用の補助を実施
- ② 児童養護施設等に入所していた大学生等に対する奨学金の給付
 - ・長野県が措置し児童養護施設等に入所していた大学生等に奨学金を給付

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由	
			実績	実績	推移	実績				推移
①	母子家庭等就業・自立センターを通じた就職者	人	94	81	↘	51	↘	117	未達成	近年の新規登録者数は平均156件。このうち75%の就職を目標とする。
②	代替養育を受けていた子どもの大学等進学率	%	35.0	37.5	↗	37.0 (暫定)	↘	49.7	未達成	社会的養育推進計画（R2.6策定）において、54%をR6までの長期目標としている。その目標値から1年あたりの伸び率を4.3ポイントとし、R5の目標値を設定した。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (★印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況						目標		
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値	
4-1②	子ども・若者が夢を持てる社会の創造	該当なし										

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	148,538	466,328	614,866	28,520	483,021	7.0
R4年度	0	136,126	248,559	384,685	28,053	284,205	7.0
R3年度	0	107,293	309,304	416,597	42,668	265,056	7.0

事業番号	04 09 01	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	子どもの貧困の連鎖を断ち切るための対策事業		部局	県民文化部子ども若者局	課・室	子ども・家庭課児童相談・養育支援室

7 主な取組実績と成果

<p>① ひとり親家庭の就業や生活基盤安定のための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の主体的な職業能力の開発の取組に対して、受講費や訓練期間中の生活費の一部を21名に支給し、うち新たに資格を取得した8名が資格を生かして就業。 就業に有利な資格等の取得を支援するため、県内4地域で就業支援講習会を開催し、37名が修了。 ひとり親家庭の養育費確保を支援するため、27名に対し弁護士による法律相談、3名に対し公正証書等の作成に係る費用の補助を実施。 生活にお困りの世帯への支援として、児童扶養手当受給者等へ児童1人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を2,462名に対して支給。 <p>② 児童養護施設等に入所していた大学生等に対する奨学金の給付</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な事情で保護者から経済的支援を受けられない若者が、高等学校卒業後も学び続けることをあきらめずに進学できるよう、21名に対し奨学金を給付。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	母子家庭等就業・自立センターを通じた就職者	R4年度推移	↘	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
県内の有効求人倍率が堅調に推移しており、ハローワーク等を通じた就職が増加したため、母子家庭等就業・自立センターの求職登録者が減少し、目標値に達しなかった。							
指標②	代替養育を受けていた子どもの大学等進学率	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
大学への進学者数は平成24年以降最多となっているが、障害があるなどそれ以外の選択をする児童も多く、目標値に達しなかった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題
<p>(ひとり親家庭支援)</p> <p>児童扶養手当の受給者へのアンケート調査結果によると、約39.5%のひとり親が「キャリアアップに係る支援制度（受講費や訓練期間中の生活費の助成）を知らないが、今後利用したい」と回答しており、制度の認知度を高める必要がある。</p> <p>(給付型奨学金)</p> <p>児童養護施設等に入所していた児童は、保護者からの経済的支援がない場合、一人で家賃などの生活費を確保しなければならず、経済面で心理的な不安を抱えている。</p>
(2) 事業改善の方策
<p>(ひとり親家庭支援)</p> <p>児童扶養手当の手続きの機会にチラシを配布するなど、関係機関と連携し、制度の周知に努める。</p> <p>(給付型奨学金)</p> <p>学ぶ意欲のある若者が、経済的な理由により進学を諦めることがないよう、引き続き奨学金を給付する。</p>

事業番号	04 09 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	子どもの貧困の連鎖を断ち切るための対策事業		部局	県民文化部子ども若者局	課・室	子ども・家庭課児童相談・養育支援室

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	ひとり親家庭福祉推進事業		6,829 千円	5,606 千円	5,963 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ひとり親家庭福祉のしおり作成、知事表彰	直接	ひとり親家庭への福祉サービスを記載したしおりの作成・配布により施策の周知を行った。 作成部数：19,200部		
2	親と子のいきいき講座	委託	（一社）長野県ひとり親家庭等福祉連合会等に生活指導や学習習慣定着のための講座等の開催を委託した。 講座等受講者数：287人		
3	母子父子寡婦福祉資金特別会計繰出金	繰出金	一般会計から母子父子寡婦福祉資金特別会計へ電算システム改修に係る経費の一部を繰り出した。 繰出金額：472千円		
4	こどもの生活・学習支援事業	補助金	市町村が実施する子どもの居場所の運営経費のうち、ひとり親家庭の子どもに係る経費の一部を補助した。 補助件数：8市町		
5	ひとり親家庭養育費相談事業	直接補助金	ひとり親家庭の養育費確保を支援するため、弁護士による法律相談及び公正証書等の作成に係る費用の補助を実施した。 法律相談：27人 公正証書等の作成に係る費用の補助：3人		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	ひとり親家庭就業・自立支援事業		36,244 千円	42,584 千円	48,814 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	就業・自立支援センター事業	直接委託	就業支援員を配置し、無料職業紹介事業所として職業の紹介、情報提供を行ったほか、就業支援講習会を4地域で開催した。 講座の開催：16回/4地域		
2	職業能力開発事業	直接	ひとり親家庭の職業能力開発のため、以下のとおり訓練受講料や訓練期間中の生活支援のための給付金を給付した。 自立支援教育訓練給付金：2人 高等職業訓練促進給付金：19人		
3	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	補助金	事業主体である（福）長野県社会福祉事業団から入学・就職準備金の貸付を実施した（返還免除条件付）。 入学準備金：9件 就職準備金：17件 住宅支援資金：3件		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	こどもの未来支援事業		32,683 千円	48,074 千円	54,294 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	〔ルートイングループ寄付金活用〕飛び立て若者奨学金給付事業	補助金	長野県が措置し、児童養護施設等に入所していた大学生等に対し、奨学金を給付した。 奨学金：21人 入学一時金：7人		
2	児童養護施設入所児童等の未来支援事業	交付金	児童養護施設が実施する入所児童の自然科学体験充実等に対する費用を助成した。 助成予定：5施設 補助総額：1,691千円		
3	積立金	直接	「こどもの未来支援基金」「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金」への積立を行った。 積立額：40,302千円		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	ひとり親世帯に対する給付金給付事業		189,300 千円	187,941 千円	194,215 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業	直接	食費等の物価高騰に直面するひとり親世帯の生活の支援を行うため、特別給付金を支給（給付額：児童1人当たり5万円） 支給実績2,462名		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	住民税(所得割)非課税世帯に対する給付金給付事業		- 千円	- 千円	179,735 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	子育て世帯生活支援特別給付金（住民税所得割非課税世帯分）給付事業	補助金	物価高騰による子育て世帯の負担を軽減するため、住民税（所得割）非課税世帯を対象に、特別給付金を支給（給付額：児童1人当たり3万円） 支給対象児童数：4,558人		